

5 過労死等防止対策関係予算の状況

(単位：百万円)

事 項	平成30年度 当初予算	令和元年度 当初予算	対前年度 増減額
1 調査研究等			
(1) 過労死等事案の分析			
① 労災事案等行政が保有する情報の調査等	248	302	54
② 過労死等対策に関する調査研究 (*1)	10	10	0
③ 公務上及び公務外災害についての分析 (*2)	0	0	0
(2) 疫学研究等			
① 作業関連疾患の発症等に寄与する勤務状況の因子とその影響度合いに関する研究等【再掲】	(248)	(302)	(54)
(3) 過労死等の労働・社会分野の調査・分析			
① 企業調査と労働者調査及びその研究	53	34	▲19
② 会社役員及び自営業者を対象としたアンケート調査及び研究	-	20	20
小 計	311	366	56
2 啓発			
(1) 国民に向けた周知・啓発の実施			
① 過労死等防止啓発月間等周知・啓発	86	89	3
② 安全衛生優良企業公表制度の実施	42	37	▲5
(2) 大学・高等学校等における労働条件に関する啓発の実施			
① 労働法教育に関する教材の作成及び配布	85	86	1
② 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業	62	53	▲9
③ 中高生に対する過労死等の労働問題や労働条件の改善等の啓発のための講師派遣	17	24	7
(3) 長時間労働の削減のための周知・啓発の実施			
① 長時間労働の是正に向けた法規制の執行強化等の取組	1,399	1,663	264
② 労働時間管理適正化指導員の配置	500	543	43
③ 時間外・休日労働協定点検指導員の配置	337	535	198
④ 自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備	24	4	▲19
(4) 過重労働による健康障害の防止に関する周知・啓発の実施			
① 過重労働解消キャンペーンの実施	59	55	▲4
② 労働条件相談ポータルサイトの運営	49	73	24
(5) 勤務間インターバル制度の推進			
① 勤務間インターバル制度を導入した中小企業事業主への助成金の支給等	1,028	1,105	77
② 勤務間インターバル制度普及促進のための広報事業	59	64	5
(6) 「働き方」の見直しに向けた企業への働きかけの実施及び年次有給休暇の取得促進			
① 所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進その他労働時間等の設定の改善に取り組んだ中小企業事業主への助成金の支給等	2,474	5,156	2,683
② 働き方改革推進支援センターの設置	1,546	7,626	6,079
③ 働き方改革を周知・啓発するための周知広報	18	304	286
④ 働き方・休み方改善指標の効果的な活用・普及等	522	559	▲24
⑤ 年次有給休暇取得促進の気運の醸成を図る取組の推進	246	258	12
⑥ 働き方・休み方改善に向けた労働時間等のルールへの定着	107	83	▲24
(7) メンタルヘルスケアに関する周知・啓発の実施			
① 啓発セミナーの実施	39	48	9
② 産業保健スタッフ及び管理監督者に対してメンタルヘルス研修の実施【再掲 (3 (3) ①)】	(226)	(236)	(10)
③ ストレスチェック及び面接指導を行う医師、保健師等に対する研修の実施【再掲 (3 (2) ②)】	(208)	(209)	(1)
(8) 職場のハラスメントの予防・解決のための周知・啓発の実施			
① 職場のハラスメントに関する予防・解決のための周知・啓発に必要な経費	510	1,012	502

事 項	平成30年度 当初予算	令和元年度 当初予算	対前年度 増減額
(9) 商慣行等も踏まえた取組の推進			
① 業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策の実施	102	102	0
② トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への周知・啓発	73	67	▲6
③ 医療従事者の確保・定着に向けた勤務環境改善のための取組	586	604	18
④ タスクシフティング等の勤務環境改善推進事業	-	385	385
⑤ 医療機関の勤務環境マネジメントの向上支援、医療のかかり方普及促進	58	324	266
(10) 若年労働者、高齢労働者、障害者である労働者等への取組の推進			
① メンタルヘルス・ポータルサイトの充実及び過重労働等による健康障害に関する電話相談の実施【再掲3(1)③】	(134)	(144)	10
② 治療と職業生活の両立支援に係る疾患別サポートマニュアル・企業連携マニュアル作成	11	13	2
(11) 公務員に対する周知・啓発等の実施			
① 勤務時間・休暇制度の運営(*2)	1	1	0
② 心の健康づくりに係る意識啓発、相談体制の運営等(*2)【再掲3(4)①】	3	3	0
③ 長時間勤務を行った職員に対する健康確保措置の支援(*2)	-	6	6
④ 国家公務員の働き方改革や管理職の意識の改革のための研修の実施(*3)	22	33	11
⑤ 管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー、各府省等カウンセラー講習会(*3)	2	2	0
⑥ e-ラーニング教材を用いたメンタルヘルス講習、ハラスメント防止講習(*3)	6	13	7
⑦ 業務改善に集中的に取り組むモデル自治体等において、各学校における勤務時間管理の徹底をはじめ、教員の業務の見直し、意識改革のための研修等、業務改善の取組を推進する実践研究事業を実施し、業務改善の実践等を全国に発信(*4)	127	103	7
⑧ 女性地方公務員活躍・働き方改革推進協議会の実施、取組事例集の作成・配布(*1)	2	2	0
小 計	10,199	21,033	10,834
3 相談体制の整備等			
(1) 労働条件や健康管理に関する相談窓口の設置			
① 小規模事業場等における産業保健活動への支援事業	3,851	4,182	330
② 「労働条件相談ほっとライン」の設置	214	425	211
③ メンタルヘルス・ポータルサイトの充実及び過重労働等による健康障害に関する電話相談の実施	114	144	30
(2) 産業医等相談に応じる者に対する研修の実施			
① 過労死等防止対策に係る産業医等人材育成事業の実施	280	280	0
② ストレスチェック及び面接指導を行う医師、保健師等に対する研修の実施	208	209	1
(3) 労働衛生・人事労務関係者等に対する研修の実施			
① 産業保健スタッフ及び管理監督者に対してメンタルヘルス研修の実施	226	236	10
(4) 公務員に対する相談体制の整備等			
① 心の健康づくりに係る意識啓発、相談体制の運営等(*2)	6	6	0
② 「各府省等カウンセラー講習会」の実施(*3)	2	2	0
小 計	4,902	5,483	582
4 民間団体の活動に対する支援			
(1) 過労死等防止対策推進シンポジウムの開催			
① 過労死等防止対策推進シンポジウムの開催	119	121	2
(2) シンポジウム以外の活動に対する支援			
① 過労死遺児等を対象とした交流会の開催	13	13	0
小 計	131	134	3
5 その他			
(1) 過労死等防止対策推進協議会の開催等			
① 過労死等防止対策推進協議会の開催等	6	6	0
小 計	6	6	0
合 計	15,548	27,022	11,474

(注1) 各事項の予算額はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。

(注2) 平成30年度予算額欄及び令和元年度予算額欄における「-」の表記は、当該事項がないもの（令和元年度新規事項又は組替事項）である。

(注3) 「0」の表記は、金額が50万円未満のものである。

(注4) 【再掲】とした事項の（ ）内の予算額等については、小計及び合計のいずれにも算入していない。

(注5) 事項名に付した(*)について、(*1)は総務省所管、(*2)は人事院所管、(*3)は内閣官房内閣人事局所管、(*4)は文部科学省所管で、(*)を付していない事項は厚生労働省所管のものである。